# 第２回多摩市総合計画審議会　議事要点録

1. 日時：平成 21 年 6 月 29 日(月曜)午後 6 時 30 分～9 時
2. 場所：市役所　301・302 会議室
3. 出席委員：13 名
4. 欠席委員：高木委員　篠田委員
5. 議題

**（１）第１回審議会議事要点録等の確認**

事務局　　第１回議事要点録については事前に各委員に確認頂き一部修正を行なった。本会議で承認後、行政資料室及び公式ホームページで公開する。また、前回、傍聴者アンケートが１件寄せられた。内容は、審議会の開催について事前広報がなかった、公式ホームページ上で審議会のページが探しづらいので改善してほしい、審議会終了後、審議資料を行政資料室ですぐに閲覧や貸出ができるようにしてほしいという意見であった。事務局では、第 2 回以降の審議会開催は速やかに広報や公式ホームページへの掲載を行なったこと、公式ホームページのトップページから、現状では最短の 3 クリックで総合計画審議会のページに入れるようにしたこと、会議終了後、速やかに行政資料室へ資料を送付し、閲覧が出来るよう準備することで対応した。また、資料の貸出については、現状として市の刊行物は貸出可能だが、会議資料は行政資料室で閲覧をして頂くという図書館で定めたルールに則り、行政資料室での閲覧をお願いする。

会長　　傍聴者の意見については出来る限り配慮するようにお願いする。特に修正がないので第１回議事要点録は了承とする。

**（２）市民参画等の実施結果について**

事務局　　資料 7 で示した流れに沿って事務局より説明を行なう。まず、閲覧資料 7 を基に、市民参画の実施結果について説明する。昨年は、無作為抽出による市民アンケート、無作為抽出による市民ワークショップ、ワークショップ形式による大学生懇談会及び市民団体提案の 4 つの市民参画事業を行ない、多くの市民に参画頂いた。

市民アンケートは、小中学生、高校生世代及び 18 歳以上の大人世代を対象とした 3 つのアンケートを実施した。主に多摩市の好きなところ、将来像や将来にむけての改善点について聞いた。多摩市の好き嫌いや定住志向では、多摩市は子どもの頃から好きで、大きくなっても住み続けたいという定住志向が見られる。多摩市の好きなところや良いところでは、自然環境の良さが上位となっている。これは、他の市民参画結果でも意見として多くでている。高校生、大人世代に将来の多摩市のキャッチフレーズを聞いたが、自然環境、安全安心というキーワードが多くでてきた。同じく、今後のまちづくりで大切にしてほしいことでも、特に自然環境、安全安心のまちづくりが望まれている。今後のまちづくりの改善点は、満足度と今後の重要度から分析している。高校生世代で、満足度、重要度ともに高い満足空間にあるのは、自然環境の保全・保護であった。逆に、不満足空間である、満足度が低く、重要度が高いのは防犯対策であった。一方、大人世代の満足空間にあるのは、自然環境の保全・保護であり、不満足空間にあるのは、効率的で健全な行財政運営、

保健・医療対策、福祉対策であり世代を反映した結果となっている。

次に、市民ワークショップについて、36 名の無作為抽出の市民が 6 グループに分かれて議論した。多摩市の強み弱みでは、強みは自然環境や緑の多さ、自然が豊かなことが共通してあげられており、弱みは少子高齢化であった。6 グループが別々に議論を行なったが同じような傾向がでた。これらを踏まえた将来像については、参加者の投票の結果「福祉と医療を大切にする学園都市・多摩」と「若者の地域貢献活動をみんなで応援する多摩市」が 1 位に選ばれた。これらの将来都市像からは、永続的に暮らしていくことを前提に、地域の中で色々な年代が共存しながら、健康に自然豊かに暮らしてゆくことを望んでいることが伺えた。

また、市民ワークショップでは若者世代の参加者が少なかったため、若者世代の代表として多摩市及び近隣の大学生を対象とした大学生懇談会を実施した。「若者が住み続けられる魅力のあるまち」をテーマとし、そのために市民や行政は何をすべきかを議論した。意見としては、気軽に遊べる場所があるといい、多世代交流の提案、交通の便のよさを生かした子育てのしやすいまちがいいといった意見がだされた。

市民団体提案では、市民 2 人以上で構成する団体から多摩市の強み・弱み及び多摩市の目指すまちの姿等について提案を頂いた。ここでも、多摩市の強みは自然環境、良好な都市基盤があげられ、弱みは高齢化の進展、少子高齢化があげられた。将来のまちの姿では、医療・福祉、安全安心についての意見が多く寄せられた。

会長　市民アンケートと大学生懇談会の対象は多摩市在住者か。

事務局　市民アンケートは多摩市在住者が対象である。大学生懇談会は多摩市及び近隣にある大学に在学中の方に参加頂いた。在住者よりも他市から多摩市に通学している方のほうが多かった。

会長　住んでいない人にどういう意図で聞いているのか。永住したい、移り住みたいという意味で聞いているのか。

事務局　若者が移り住みたいまち、自分が住んでいるまちというよりも、概念的にどんな都市が若者にとって魅力があるかという視点で聞いている。

委員　市民ワークショップと大学生懇談会に参加した。市民ワークショップでは色々な世代がいて色々な意見が聞けた。大学生懇談会では多摩市に通学のために来た人が多く、共通の意見や自分が気付かない多摩市のいいところ悪いところを知ることができた。

会長　多摩市で働きたいという話が出てこない。自然環境がいい、住み続けたいという意見はあるが、働くのに適したまちというのがない。

委員　市民ワークショップでは企業が少ないという意見があった。主婦の人は子育てに忙しく働けない人もいた。IT の導入や企業を進出させたほういいという意見もあった。

会長　市内の大学に通う人が、市内で就職するのは可能なのか。

委員　ぜんぜんいないわけではないが、あまりいない。

委員　当社では多摩市の大学よりも八王子や日野にある大学の学生で、多摩市に住んでいる学生が受けてくれている。多摩地区の大学生が多く受験してくれている。

委員　多摩市は就職先が少ないから市外に出て、帰るのは多摩市という感じ。

委員　転職の際に家から近いところを条件に転職する人は多いと思うが、新卒の学生はあまりエリアで選ばないのではないか。

委員　子育て中の女性は家の近くで仕事をしたいが、多摩市で探していてもなかなかみつからないという状況も聞く。全国的にも保育所が足りていない状況。地域で家庭支援活動をしているが、出産後に職場復帰をしようと思っても保育園がみつからず仕事場に戻れない話も聞く。このあたりがまだまだ支援が難しい点だ。

委員　市内で会社に保育所があるところはいくつあるのか。市民ワークショップでは、インターネットを使った仕事や内職のような家でできる仕事がたくさんあればいいという意見もあった。

事務局　企業内保育所は４箇所程で多くはない。市としても保育所の整備や企業内保育についても積極的な取組みをお願いしているが、それなりにコストもかかるため、企業も維持するのが大変だと聞いている。

会長　ニュータウンは住まいを中心に発展したまち。雇用に本格的に取り組んでこなかった。自然環境のよい、住みやすいまち、ベッドタウンでいいのか、雇用を促進して働けるまちにしていくのか、基本構想を検討するにあたり考えるべき問題だと思う。是非議論していきたい。

事務局　続いて、閲覧資料８に基づき職員ワーキングチームの検討結果について説明する。基本構想策定のための基礎資料の収集分析を行なうために各部より推薦された 35 名の職員によりワーキングチームを結成した。5 つの分科会に別れて、多摩市の強み弱み等を検討し、それらを踏まえ分科会毎に将来のまちの姿を検討した。具体的には、多摩市の取り巻く環境の変化や課題の抽出を行い、それらを踏まえ多摩市の強み弱みや多摩市にとっての機会や脅威を検討し、検討結果を基にＳＷＯＴ分析を行なった。ＳＷＯＴ分析は強み弱みを機会と脅威と掛け合わせて今後の多摩市の方向性を検討したものである。これらの結果を踏まえ、分科会毎に職員が基本構想を作るイメージで将来都市像や目指すまちの姿を検討した。多摩市の全ての要因を分析できているわけではないが、今後の審議会の検討の参考としていただきたい。

会長　職員ワーキングチームの検討結果は市の考え方と捉えていいのか。

事務局　様々な職層の職員が幅広い分野について自由な意見をだしあったものであり、市の考えをまとめたものではない。審議会の参考資料としてほしい。

委員　第四次総合計画の検討の際も、同様に職員ワーキングチームで分析を行なったのか。また、いろいろやり方がある中で、このＳＷＯＴ分析の手法を選んだ理由は何か。

事務局　前回は、職員ワーキングチームで基本構想の市の原案を作成し、審議会で議論いただいた。前回はどういう構成にするかという点を中心に検討を行なったが、今回は審議会で自由に議論してもらうための材料として、職員が日頃感じていることを自由に議論している。ＳＷＯＴ分析については、企業では経営戦略として一般的に活用されている手法だが、多摩市では戦略プラン（後期基本計画）策定の際にこの手法を用いており、また第四次総合計画策定の際も多摩市の特性を浮かび上がらせるため事務局で行った経緯がある。そのため、今回も引き続きこの手法を用いることにした。

委員　有効で有力な手法なので、先行事例を参考にする観点からもこうした手法を使うのは効果的だと思う。

委員　第四次総合計画と第五次総合計画での市民の意見や市の職員の取組結果をみると、今回、安全安心が新しい視点、キーワードとして出てきたように思う。これ以外に新しい視点と

して出てきているものはあるか。

事務局　第四次総合計画の頃から少子高齢化や環境問題について言われていたが、10 年前の計画策定の頃は現実味がなかった。それが今は生活の中に内在化してきており、問題意識が身近になってきているという特徴がある。安全安心の概念についても、新型インフルエンザの例もあるが、防災防犯にかぎらず広い意味に広がってきているように感じる。

会長　安全安心は今の基本構想に入っていない。10 年の間に大変な変化があった。これからどうなるかを見据えるのは難しいが、基本構想は将来を考えながら作らないといけない。安全安心の他にもこういったものがあればだしてほしい。

委員　環境が身近になったのは非常に大切なポイント。「持続可能な」という言葉がもう一つ先のワードになってくるだろう。ごみ減量日本一を目指しているまちであり、持続可能なというのは大きな部分となる。安全安心と環境は大きな括りとして出てくるだろう。

委員　市民参画での意見と職員ワーキングチームの意見で共通したものと相反したものの特徴はあるか。

事務局　共通点は緑が多いという点。一方、子育て施策については、職員はよくやっているとの思いがあり、他市との比較もできるので評価は高いが、市民の評価は生活の実感としてなかなか厳しい評価になっている。

会長　市民と職員から出た意見で共通のものと違うものの比較があるといい。変わったものがあると面白い。

会長　多摩市はどういう種類の緑が多いのか。

委員　本来の自然ではない作られた自然。市内に公園が広がっていると捉えたほうがいい。緑が多いといっても新住地域に多い。既存地域は他の都市と変わらない市街地が展開されている。

会長　農業を振興しようという方針は多摩市にはあるのか

委員　都市農業ということで後押しもある。今までは、都市の中に農地はいらないという方向性だった。今は、市街化区域内農地や生産緑地の中でなんとか農業を続ける方向にあるが、例えば、相続で農地を引き継いだが病気になっても休めない、というような農地として利用する際の縛りもある。農地法の改正等もあるようだが、今後、農地保全の方向をひっぱりながらどのように取り組んでいくか。収入面では、市内で農業収入を主とした専業農家は１～２軒で、他に収入もあるが、農業を主体としている人は 20 名近くおり、その方が頑張っている状況だが、相続のときにどうするかが課題である。農地の開放については、以前は所有イコール耕作だったが、今は市街化調整区域の農地であれば、（一定のしばりがある上での）貸し借りが出来る農地もある。農地は年々少なくなっているのが現状だ。

会長　日野や稲城に比べても農地が少ないのはニュータウンのせいか。

委員　市域の 6 割がニュータウン区域というのもあるだろう。以前は農業が主体の多摩村だったが、ニュータウン区域外でも駅からの便がいいので宅地化が進んだのも要因だ。住宅もすごく増えた。昔は家よりも田んぼや畑が多かったが、今は全体の 2.5%ほどしかなく、田畑を探すのが難しい。

委員　農業に目覚めた人が多いとテレビで見たがどうなのか。

委員　農業を主体としてやっている人は少ない。農業は時間が不規則で、天候にも左右される。一生懸命やっているが、この辺の農家は定休日があるかないかの状況だ。

会長　　後継者がいなければ宅地化していくのか。

委員　　今の制度では相続の際に相続税を払う必要があり、後継者がいなければ相続税を払うために土地を売らなければならなくなる。後継者がいる人は農地相続を受けた人が亡くなるまでは農業を続けなければならない。親子代々でやらないと続いていかない。

委員　　緑や公園が多いということの中には、農地は入るのか。

事務局　緑被率には入るが、都市公園や市立公園の公園データには入らない。なお、市立の緑地を含めた公園面積では 26 市中でトップである。

委員　　この緑地には多摩川沿いの緑は入るのか。公園には指定していない部分も入るのか。

事務局　市民の方の緑が多いという時の緑には、いろいろな緑が含まれている。みどりの基本計画があるが、その中で転売等されない安定した緑として、市も民間も含めて調査をしたところ全体の 32%あったが、これを 10 年後に 37%にしたいという計画をたてた。この中では色々な緑も含んで数値を出している。

委員　　安定した緑を作っていく努力は個人レベルではなく施策として取り組んでいくことが必要ということ。緑が多いという強みは弱みでもある。公園の剪定維持管理にもお金がかかる。両面があることを意識していくべきだ。

**（３）第四次多摩市総合計画、戦略プランの進捗状況の確認について**

事務局　資料 8 及び資料 9 について説明する。資料 8 は第四次総合計画の前期基本計画に掲げた 139 事業の達成状況を一覧にしたものである。平成 20 年度末時点で、Ａ達成・ほぼ達成したものが 71.9%、Ｂ一部達成できなかったものが 10.1%、Ｃ未達成・ほとんど達成できなかったものが 2.9%、Ｄその他が 15.1%となっている。資料 8 の 17 ページ以降には、ＢやＣとなったものをピックアップし平成 20 年度末の状況をまとめている。

資料 9 は戦略プラン（後期基本計画）の成果指標の達成状況を一覧にしたものである。これは、成果指標を用いて行政の活動が成果としてどう現れてきたのか、成果指標の経過を確認したものであり、2 ページに全体の達成状況を掲載している。なお、成果指標の数値は平成 20 年度の結果となっているが、成果指標の考察は平成 19 年度の考察のため、今後市で実施する評価を踏まえ更新する予定である。

委員　　資料 8 の 6 ページで介護療養型医療施設や介護老人保健施設の誘致はあるが、高齢者の最後の拠り所である特別養護老人ホームの記載がないのはこの計画とは別枠になっているからなのか。

事務局　平成 13 年度に第四次総合計画を作ったときには、目標として特別養護老人ホームの誘致を掲げなかったため記載されていない。第五次総合計画の中でどうするかは今後の課題である。なお、市の高齢者福祉計画には現在この項目が盛り込まれている。

会長　　介護療養型医療施設の誘致は平成 17 年 4 月の予定だが現在どうなっているのか。

事務局　平成 16 年末に達成している。

会長　　第四次総合計画の策定時には特別養護老人ホームの誘致は話題にならなかったのか。

事務局　計画策定当時は市内に４ヶ所設置されており当時は足りるということで目標設定はしていなかった。現在は市内に整備する必要があるとの方向で高齢福祉計画にも位置づけている。市の未利用地活用も視野にいれながら、立地等も含め検討中である。

会長　　学校跡地の活用はどうなのか。

委員　　学校跡地はいくつかあるが、この跡地が強みでもあり弱みでもある。多摩市独自の予算で取得したわけではないので一存で処分できるものではない。現在、南落合小の跡地が私立の学校に貸与されており、教育と名のつくものへの転換は比較的うまくいくようだ。特別養護老人ホームの移転についてはいろいろ制約もあるが、乗り越える知恵を働かせないといけない。高齢者が急速に増えていることだけでなく、受け皿をどうするかについても視野に入れて考えなければいけない。

事務局　　現在、学校跡地の恒久活用方針の見直しを行っている。来月頃に方針（案）を決定する予定だが、内部検討では学校跡地に特別養護老人ホームを誘致する方向で議論している。

委員　　特別養護老人ホームへの転換は市の方針が定まれば可能なのか。

事務局　　校舎が使えるかは別にして、文部科学省の壁は低くなってはいる。税金投入ではなく民間誘致になるかと思うが詳細は今後検討していく。

会長　　福祉施設への転用はどうなのか。

事務局　　校舎の使用に対しては文部科学省の制約も緩やかになってきており、補助金の返還なしで別の施設への転用は可能となっている。福祉施設への転用もその対象となっている。なお、校庭を使って施設を建てる場合は、補助金を返還することになると認識している。

委員　　介護療養型医療施設と老人保健施設は市内にどのくらいあるのか。

事務局　　介護療養型医療施設は 1 ヶ所あるが、国として 2011 年に介護療養型医療施設は廃止予定である。廃止後は介護老人保健施設への転換が考えられるが実際に転換するかは未確認である。また、老人保健施設は 2 ヶ所ある。

委員　　6 ページのいきがい対応型デイサービスセンターは 6 ヶ所あるが、将来的に 3 ヶ所になると聞いた。今後、地域の中で元気に介護保険を使わずに暮らしていくことが大切になる中、こういう施設が減る方向なのはどういうことか。

事務局　　今年度、一ヶ所のいきがいデイサービスセンターの規模縮小を予定している。利用者が減っているためであるが、これは平成 18 年度の介護保険法の改正で、介護予防として比較的軽度の人も介護保険の対象となり、元気な方と介護が必要な方の利用について差異がなくなっている。そのため利用率も含めて箇所を減らすという案がでている。

委員　　利用者が減っている原因は何か。

事務局　　メニューの中身の問題もある。元気な方の要望にマッチしているかどうか、希望したメニューがあるか、通いたいたいと思う魅力があるかという点が利用に影響を与える。いきがいデイサービスについては、介護事業所が増えてきており、要介護認定の方も介護予防で近くの介護事業所に通うことも可能になっている。メニューの問題や利用施設の多様化により利用者が減ってきているようだ。

委員　　障がいをもった子どもが増えていてその対応が必要という話が前回市長の話にもあったが、学童クラブについて、障害をもった子どもの父兄から卒業まで入れてほしいという要望はないのか。

事務局　　学童クラブは原則的に小学 3 年生までだが、お子さんの障がいにかかわらず、空きがあれば、4 年生まで受け入れており、他市にはない範囲まで拡大している。

委員　　6 ページの認知症高齢者グループホーム施設の整備支援の達成区分が低いのはなぜか。

事務局　　平成 16 年度に平成 19 年度までに 3 ヶ所整備するという目標を設定し、平成 16 年度に 1

ヶ所、17 年度末に 2 ヶ所整備した。その後、事業所の都合で整備後に辞退したところがあったが、平成 19 年度にさらに 1 ヶ所開設しているので結果的には達成している。ただ、計画そのものをかえたのでD評価とした。なお、今年度 2 ヶ所整備する予定である。

会長　市が行政としてやるのではなく、民間にやってもらうために誘致をするものがある。周産期医療施設の誘致がそうだが、こういったものの達成度はどうみるのか。初めから誘致できる見込みがないものを計画に入れることがあるのか。

事務局　指標の見方は結果がでていないものは未達成となる。達成見込みがないものを計画に入れているのではなく、達成するために計画を立てているが、その後の状況により計画を修正すべきものは修正していく発想で計画をたてている。

会長　周産期医療施設は公でも民でも必要なものは必要だと思うが、この計画では初めから市ではやらないが民間に来てもらうという計画になっている。民間がこなければ出来ないという計画でいいのか。

事務局　まちづくりの中で必要な機能について行政ではなく民間の力を借りたいというのはまちづくりの計画論としてある。こうした観点で周産期医療施設についても計画に入れている。認知症グループホームも市が支援する形だが、市だけでなくまちづくりの主体が色々一緒になってまちを作っていくという考えで計画を作っている。結果として出来ていないものもあるが、こうした考え方で第四次総合計画を策定した。

会長　民間が出来ない場合は、何らかの方法で実現できるように市が努力するのが計画ではないのか。

事務局　今後、計画作るときにどこまでを範疇にするのか審議会で議論いただきたい。

会長　どこまで行政が関わるかという話しになるが、どういうまちであってほしいかを議論するときに、願望はあるが市が関わらない部分を書き連ねても意味がないのかもしれない。民間が来ないからできないという話になるのか、これはまた議論したい。

委員　緑についてはみどりの基本計画があり、高齢者についても高齢者福祉計画を短いサイクルで改定することで対応している。そこに総合計画としてどうやって踏み込んでいくのか。各分野の計画では細かく制度を構築しそれなりの成果もあげていると思うが、総合計画はどの辺をとらまえていくのか悩ましい。この審議会では基本計画の前段階をやる訳だが、細かいことを積み上げないと出来ないように思う。

会長　いろいろやり方もあるが、積み上げてやらないといけないものもある。基本構想は 20 年後の姿を描きながら、逆算してどうするかという話になるだろう。

**（４）多摩市を取り巻く環境について**

事務局　資料 10 は、時代の主な流れ、東京都の取り組み、多摩市の主な特性（特徴）を取り纏めたものである。なお、第 1 回審議会の市長挨拶の中で 20 年後の展望を 6 点程あげているが、これと多摩市の特性に重なる部分が多いため参考までに添付した。

会長　産業・経済に関する項目はないのは理由があるのか。

事務局　今回の多摩市の主な特性では産業等のことは取り上げなかったが、次回以降の分野毎の検討の際に資料として出していきたい。

会長　生産年齢人口は 15 歳から 65 歳までだが、15 歳以上とするのに意味があるのか。中学卒業年齢で実際に働いている人もいるだろうが、15 歳という年齢設定に意味があるのか。

委員　　15 歳以上は実態と大きくかけ離れている。

会長　　多摩市だけ 20 歳というわけにはいかないだろうが、労働もするし税金も払うという現実的な年齢区分にした方がいいのではないか。多摩市独自でそういうことは出来るのか。多摩市で率先して国と違う指標を使うのもいいのではないか。

事務局　データはあるのでそのような考え方で資料作成はできるが、他団体との比較はできない。ターゲットを絞ることは可能なので必要な資料を指示して頂きたい。

委員　　充実した都市基盤として、道路が整備されている、道路が広いという評価があるが、道路交通網が整備されることで交通量も増え歩行者の安全面の確保や運転者としてのマナーも必要となってくる。評価を裏返して、高い評価がマイナスの要因にもなりうるということも意識しないといけない。

委員　　多摩市の道路は整備されているのか。

事務局　道路率からみると多摩市の道路は整備されている。また、交通事故発生件数を基礎データ集の 63 ページに記載しているが、26 市中真ん中より少し下に位置している。

委員　　大きな道路から住宅地に入る道路が整備されたが、抜け道として利用されている。住宅地の中の道路は歩道と車道が区別されておらず、危ない目にあう歩行者もいる。既存地域の住宅地の道路が整備されてくる中で、運転者のマナーや運転文化も合わせて向上できれば望ましい。

委員　　自主防災組織とは何か。

事務局　一定の地域の人が自主防災組織を組んで、防災訓練を行なったりする市民の組織のことで、市からも資材の提供を行っている。自治会単位やマンションの管理組合単位で組織されている。企業の中で自主防災組織を組んでいる場合もある。

委員　　家庭福祉員とは保育ママのことか。保育ママの現状はどうか。

事務局　自宅の 1 室を利用した保育のことで 10 名前後いる。保育士資格も必要で部屋の準備もあるので増えていないのが現状だが、待機児の問題もあるので家庭福祉員と保育園との連携を持ちながら増やしていきたい。

会長　　ここまで総合計画を作る上でバックグラウンドになる情報を説明してきた。次回からは少し内容に入っていきたい。人口の将来予測は次回事務局より説明するが、この他にこういったことが知りたい、議論する上で押さえておきたい項目があれば事務局まで知らせてほしい。事務局で整理して情報提供してもらう。

委員　　東京の多摩地区に位置する市として、東京都との広域連携も必要だが、地域の連携やネットワークも大事だ。周りの市の考えを知ることも大事なので、稲城、日野、八王子、川崎、このあたりの基本構想の写しを委員に配布してほしい。もう 1 点、武蔵野市が 20 年位前から高齢化に対して多くの対策を行なっている。武蔵野市が行なった高齢化対策の資料があったら示してほしい。

委員　　財政の面の裏づけが必要。これがないと基本構想も絵に書いた餅になる。基礎データや多摩市の特性にもあるが、もっと圧縮した、財政の現状と見込み、多摩の周辺の主だったところとの比較データや順位がわかる資料がほしい。

会長　　製造品出荷額や税収に関係あるような企業の数や従業者数、土地利用計画で住宅地だけでなく他にどう使われているのかわかるデータを用意してほしい。

事務局　次回、個人の税や企業関係等、構造変化の歩みも振り返りながらデータを示したい。

会長　　次回からは出来るだけ議論をしながら方向を見出すように努力したい。事務局に対する質問も遠慮なくしてほしい。

**（５）次回以降の日程について**

以下の日程で開催することが確認された。

第３回　　７月 13 日（月）　18：30～・・・・・多摩市役所 本庁 3 階 301、302 会議室
第４回　　７月 27 日（月）　18：30～・・・・・多摩市役所 本庁 3 階 301、302 会議室
第５回　　８月 10 日（月）　18：30～・・・・・多摩市役所 本庁 3 階 301、302 会議室
第６回　　８月 20 日（木）　18：30～・・・・・多摩市役所 本庁 3 階 301、302 会議室